

諫早湾干拓事業による堤防閉め切り17年に際しての声明

2014年4月14日

日本共産党長崎県委員会

1997年4月14日に諫早湾干拓事業による潮受け堤防の閉め切りが行われてから、本日17年を迎えました。福岡高裁判決が命じた開門期限－2013年12月20日を、すでに3ヶ月も過ぎましたが、いまだに潮受堤防は閉め切られたままとなっています。

一、11日の佐賀地裁命令に従い、国はただちに開門を

2013年12月20日までに、潮受堤防北部排水門、南部排水門を開放することが決定されていた確定判決。法的義務である確定判決を国が履行しない、憲政史上前代未聞の異常事態となっています。

去る11日、佐賀地裁は福岡高裁開門確定判決の履行をサボタージュする国に対する間接強制を認め、「二ヶ月後の開門」とそれを守らない場合は制裁金を支払うことを命じました。開門阻止派の人々の非協力と反対行動を口実に却下を求めた国の意見を退け、国が確定判決を履行しないという憲政史上前代未聞の異常事態を、裁判所は厳しく断罪しました。

しかし国は、ただちに抗告しました。このことに強く抗議するものです。異常事態を長引かせるのではなく、国は、開門にむけた準備工事をただちに実施し、一日も早い開門調査を行うべきです。

二、県も確定判決を尊重し、事態の打開にむけて方向転換を

国は開門確定判決を守ることが法的義務であるように、地方自治体である長崎県も本来、確定判決を守らねばなりません。国に対し今だに、開門そのものを見直せと主張する長崎県の姿勢は、憲法遵守の立場から、強く批判されているのは当然のことです。

2013年11月12日長崎地裁において、開門差止請求を認める仮処分決定がだされました。仮処分はあくまで仮処分であり、国が「漁業被害に言及しない」ことが、仮処分の根拠になりました。漁業者は干拓地で営農が始まる以前から、干拓事業による漁業被害を訴え続けてきたことを、忘れてはなりません。

中村知事は「開門したら被害が懸念される」として、今ある漁業被害を認めない立場です。同じ県民なのに、一方の側だけを応援する知事の対応に、2月の県知事選挙においても、「首長としての公平性が欠ける」との批判が多く寄せられました。

長崎県はこうした態度を改め、干拓農民と漁民をことさら対立させるのではなく、同じ県民としてその意見を十分に聞き、干拓農業と漁業、防災がともに成り立つような開門に、一日も早く踏み出すべきです。

三、多くの県民と力を合わせ、開門履行に向けて全力

調整池の汚れた水を頻繁に排出する現状が続けば、有明海は再生できません。堤防閉め切りによる有明海の異変は、被害の広域さ、深刻さ、破壊された環境のかけがえのなさにおいて、歴史上希に見る環境破壊です。不漁のなかで多くの漁民が漁業をあきらめざるを得ませんでした。

自殺に追い込まれた漁民も少なくありません。漁業によって成り立っていた地域社会も破壊されました。被害はもはや極限状態まで来ているのです。

そうした中、県内の各党は中村知事と共同歩調をとり、県議会で「開門反対」を何度も議決しています。しかし、県民世論を反映し、数名の議員が採決時に退席するなど、情勢変化の兆しも見られます。

日本共産党は市、県、国会とも唯一「排水門の開門」を貫いてきた党として、1日も早い開門調査の実現に向けて、今後とも多くの県民のみなさんと力を合わせ、全力を尽くす決意です。